

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

会社名 株式会社 東電

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	115,094,445	流動負債	30,828,003
現金預金	3,442,711	支払手形	
受取手形		電子記録債務	
電子記録債権		工事未払金	9,166,585
完成工事未収入金	36,746,600	短期借入金	
売掛金		未払金	541,495
未成工事支出金	6,297,117	未払費用	818,823
材料貯蔵品		未払法人税等	4,595,700
仮払税金		未成工事受入金	
仮払消費税		預り金	
前払費用	48,216	未払消費税	4,208,400
繰延税金資産		仮受消費税	
未収入金	1,314,828	賞与引当金	9,925,000
短期保証金	43,950	役員賞与引当金	1,572,000
短期貸付金	67,201,023		
その他		その他	
固定資産	8,407,886	固定負債	
有形固定資産	4,010,054	長期借入金	
建物・構築物	3,949,530	退職給付引当金	
機械・運搬具		役員退職慰労引当金	
工具器具・備品	60,524	その他	
土地		負債合計	30,828,003
建設仮勘定		(純資産の部)	
		株主資本	92,674,328
無形固定資産	3	資本金	34,000,000
投資その他の資産	4,397,829	資本剰余金	
出資金	50,000	資本準備金	
長期保証金	55,000	利益剰余金	58,674,328
破産債権、更生債権等		利益準備金	2,652,000
長期前払費用	55,584	その他利益剰余金	56,022,328
長期繰延税金資産	4,237,245	固定資産圧縮積立金	
その他		圧縮特別勘定積立金	
貸倒引当金		別途積立金	30,000,000
		繰越利益剰余金	26,022,328
		自己株式	
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	92,674,328
資産合計	123,502,331	負債純資産合計	123,502,331

個別注記表

株式会社東電

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
(1) たな卸資産の評価基準および評価方法について、未成工事支出金は、個別法による原価法にて行っています。
2. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法
平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法にて行っています。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準です。
(2) 無形固定資産
定額法
3. 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しています。
(2) 役員賞与引当金は役員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しています。
4. 収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当該事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
5. 消費税等の会計処理
(1) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する事項

1. 当期末日における発行株式数
普通株式 34,000株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額等
2022年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議されております。
普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,338,000円
配当金の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	157円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が良く事業年度になるもの
2023年6月15日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。
普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,378,000円
配当金の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	217円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月16日